

地域包括支援センター 活動状況報告書

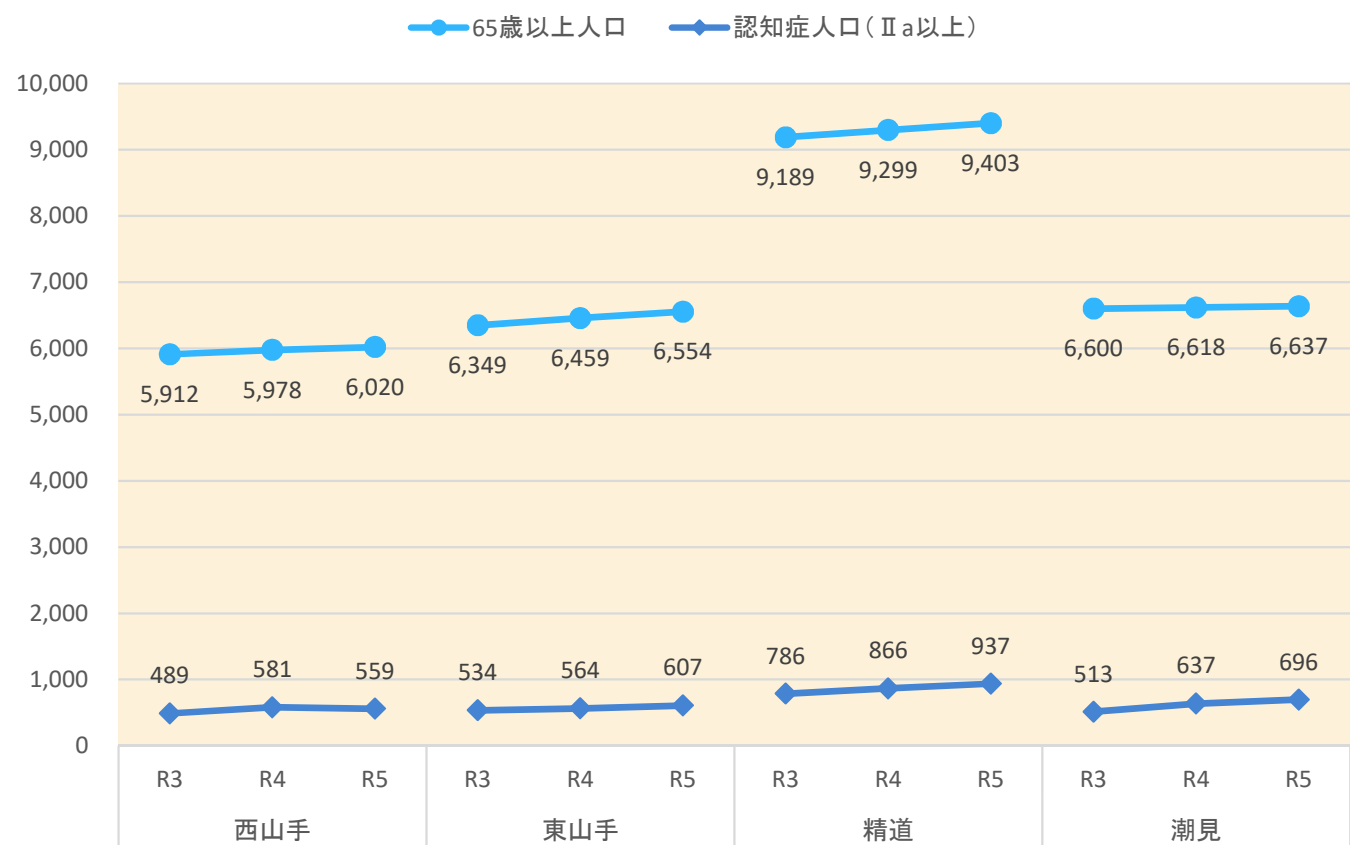
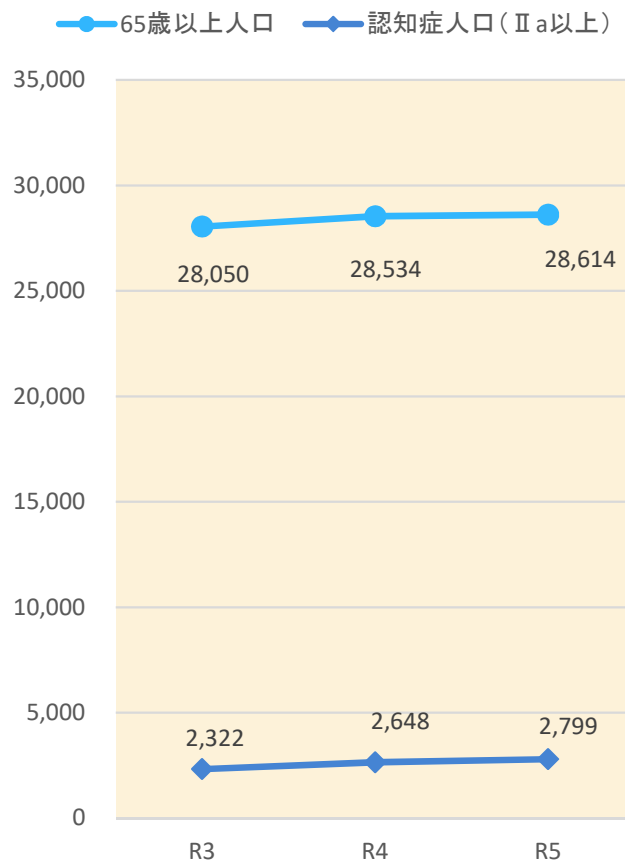
令和6年7月18日 高齢介護課



圏域概況（高齢者、認知症人口）

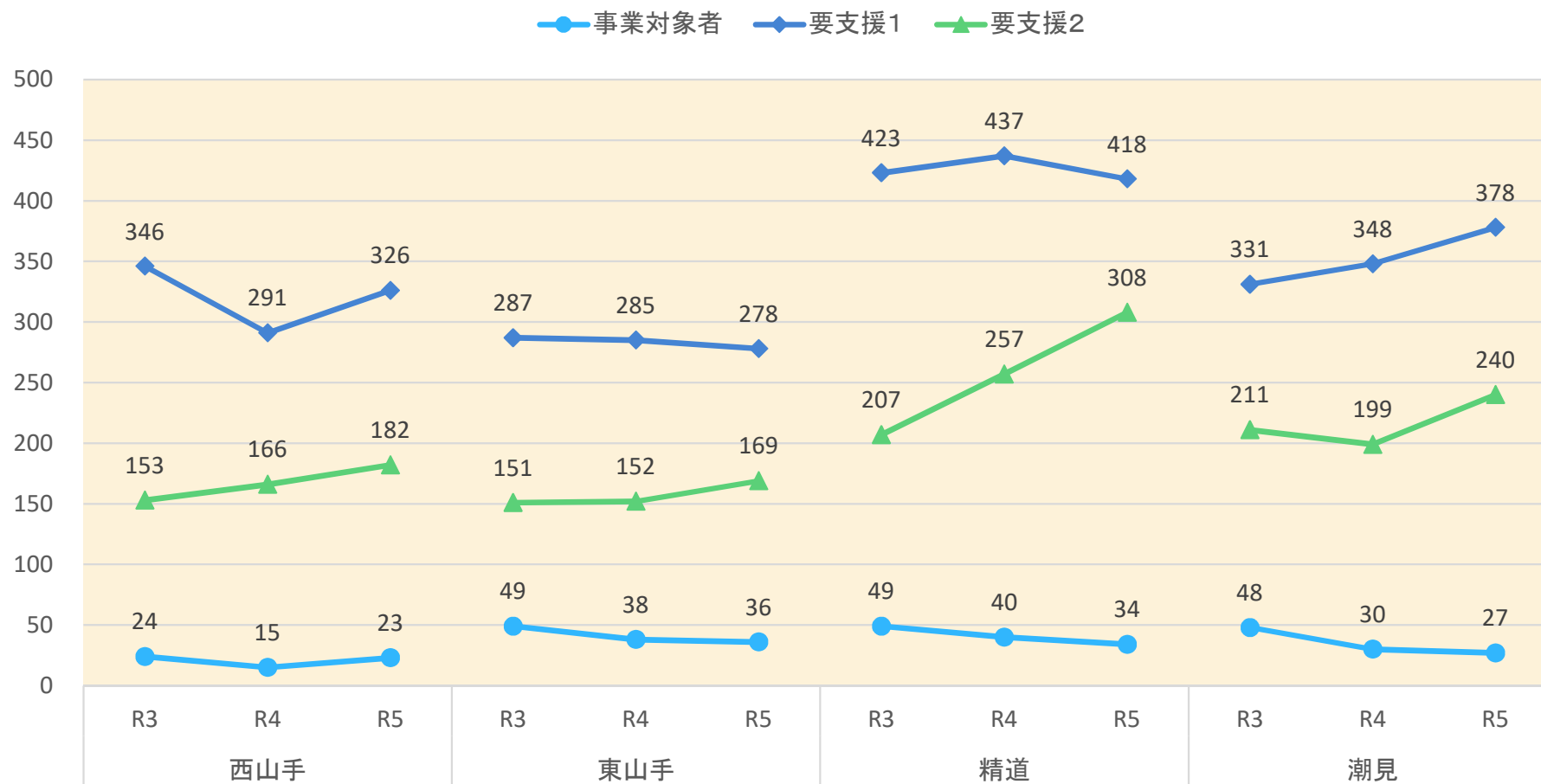
市全体では、65歳以上人口は微増だが、圏域別に見ても微増および横ばい傾向である。

認知症人口の目安として介護保険認定調査票より、認知症日常生活自立度がⅡa以上の方の推移を示している。
こちら市全体及び圏域別ともに人数は微増であった。
増加分の内訳はⅡaの方が増加しており、Ⅱb以上の人数に大きな変化はなかった。



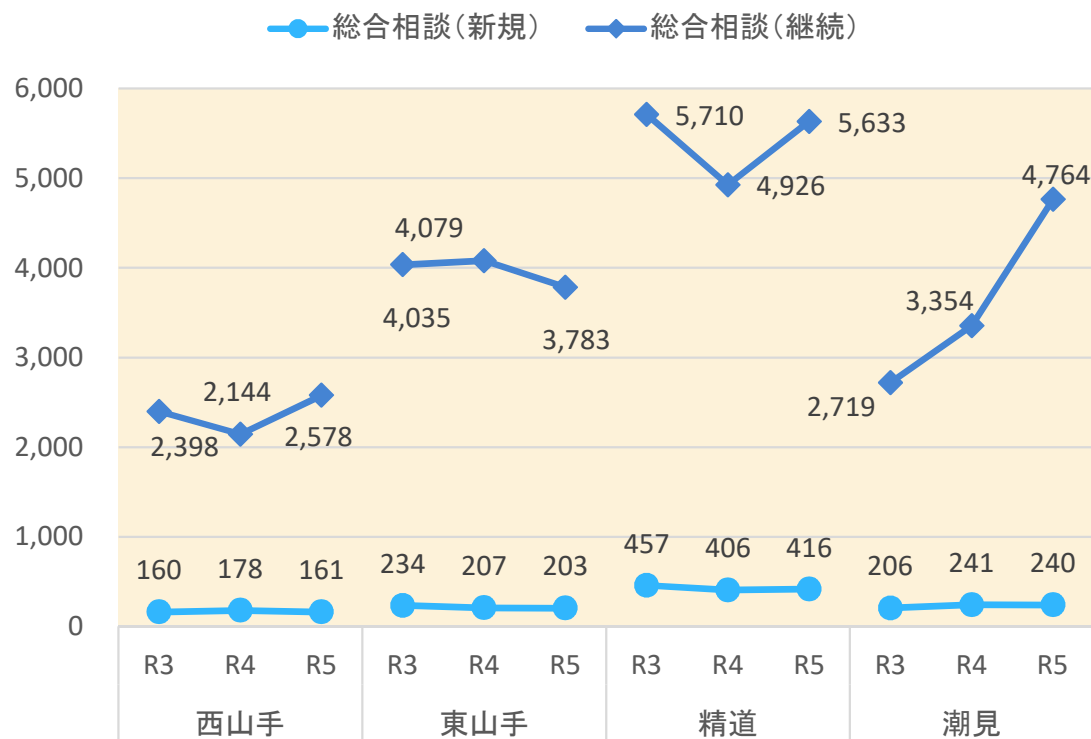
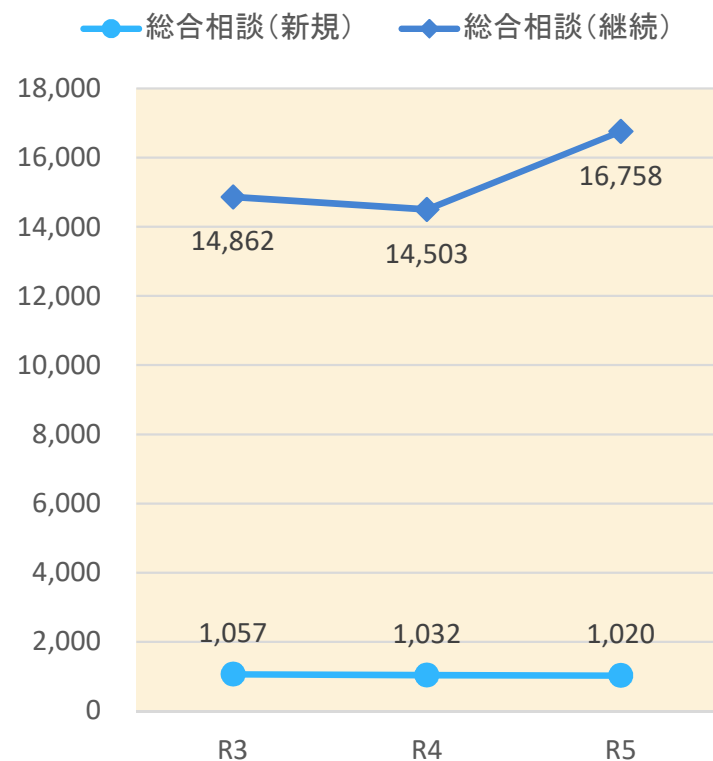
圏域概況（事業対象者、要支援対象者人口）

要支援１の対象者は、圏域により増加もしくは減少となったが、要支援２の対象者はすべての圏域で増加傾向を示している。総合事業のサービスのみを利用することができる事業対象者は、西山手圏域を除き、減少している。



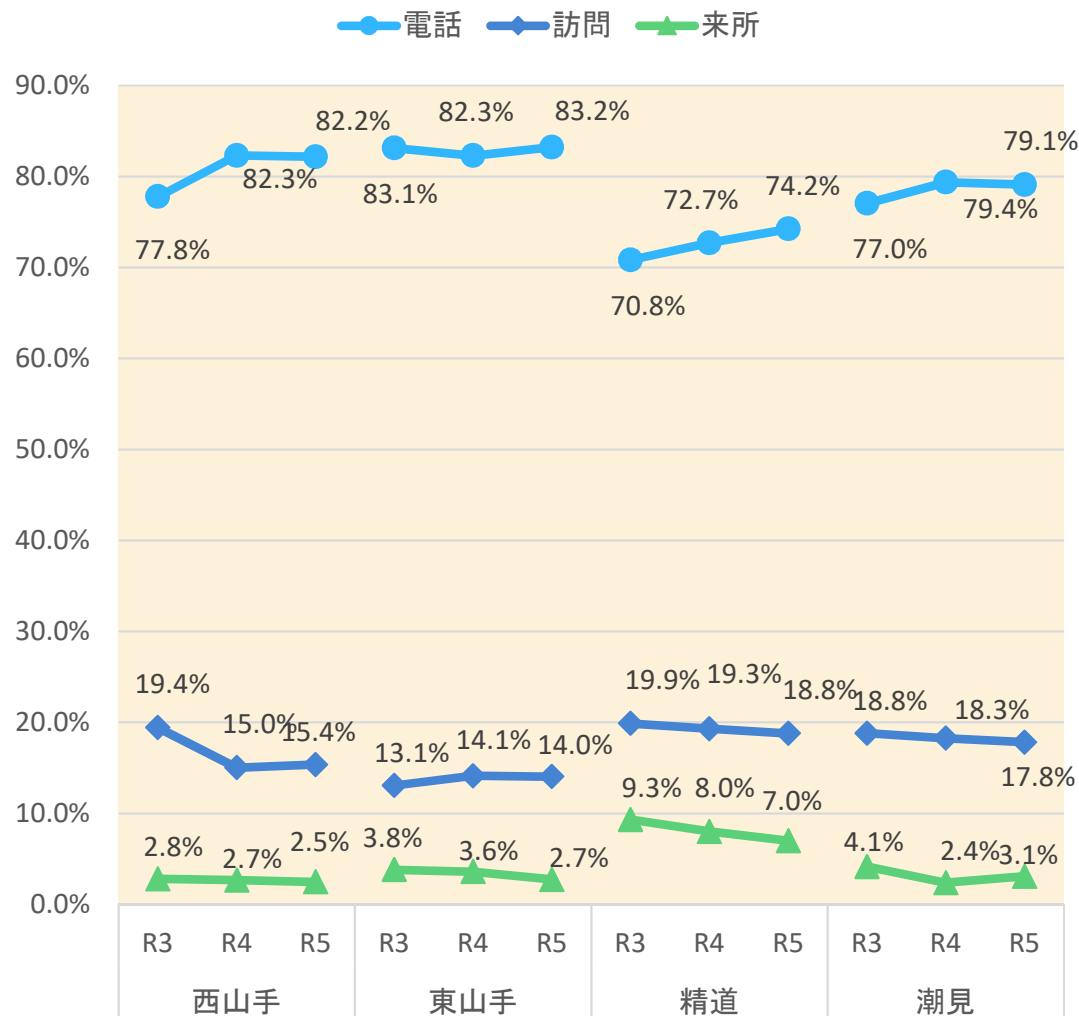
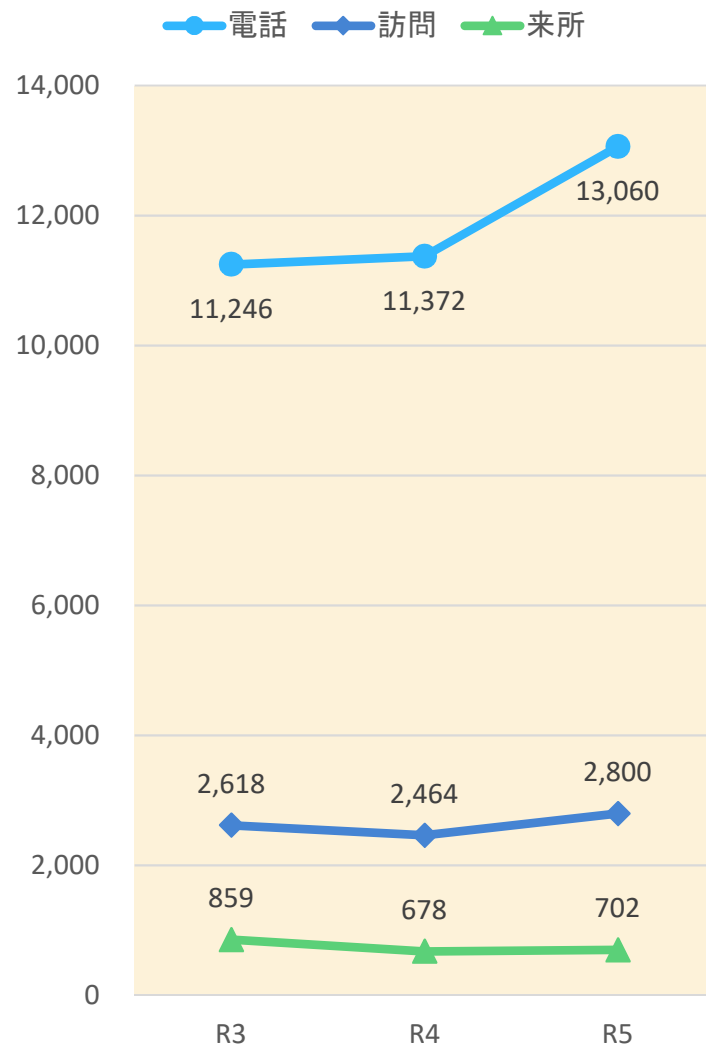
高齢者の総合相談について（相談件数【新規・継続】）

全体の相談件数は、前年に比べて増加傾向となった。新規相談件数は全体的に横ばい傾向であったが、継続相談は、圏域ごとに増減が見られる結果となった。特に、精道圏域・潮見圏域において、大幅な増加となった。



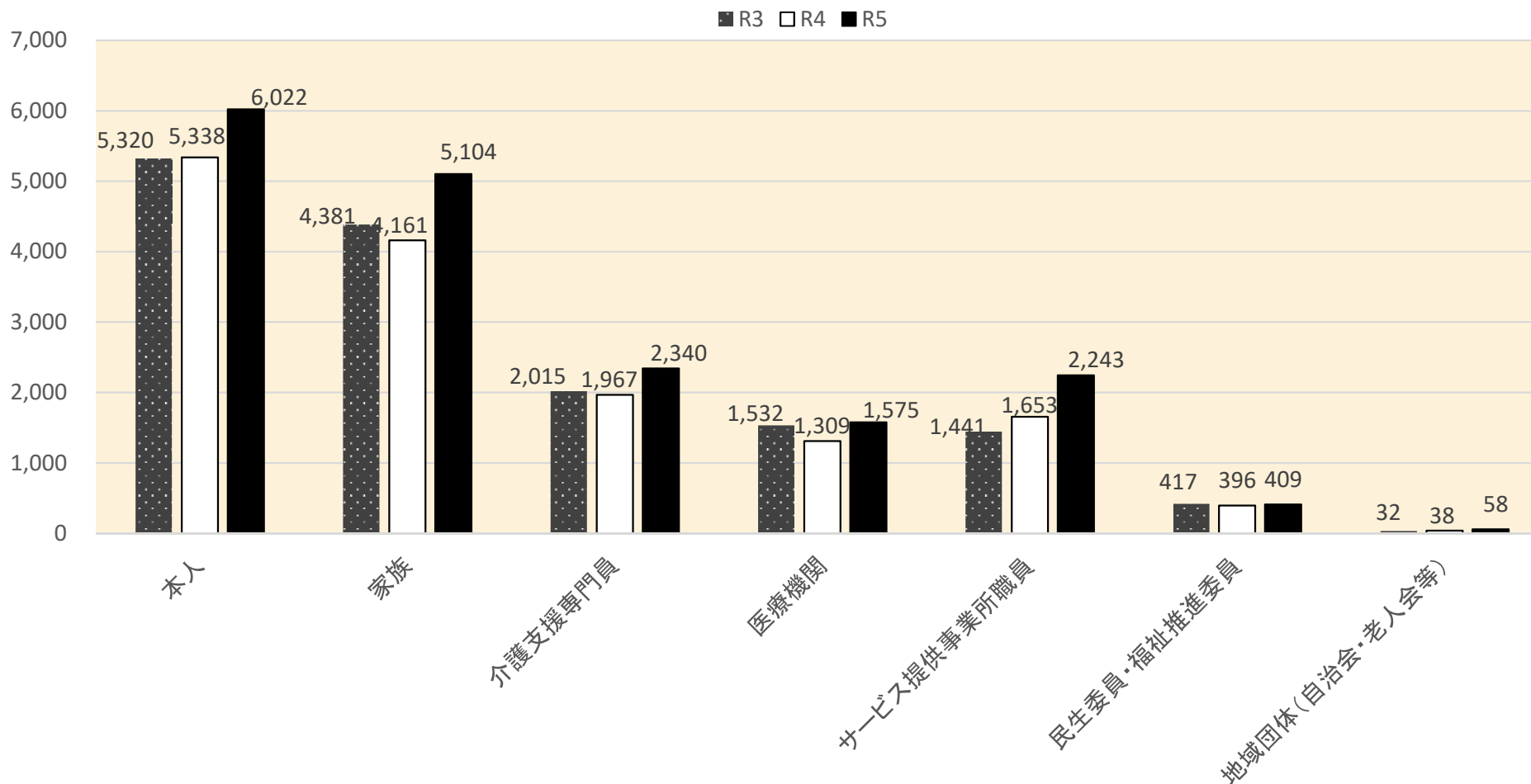
高齢者の総合相談について（相談方法件数）

令和4年度から令和5年度にかけては、新型コロナウイルス感染症が落ち着いた後であるが、以前として電話相談が多い傾向となった。その他の相談方法については、大きな変化は見られなかった。



高齢者の総合相談について（相談対象者）

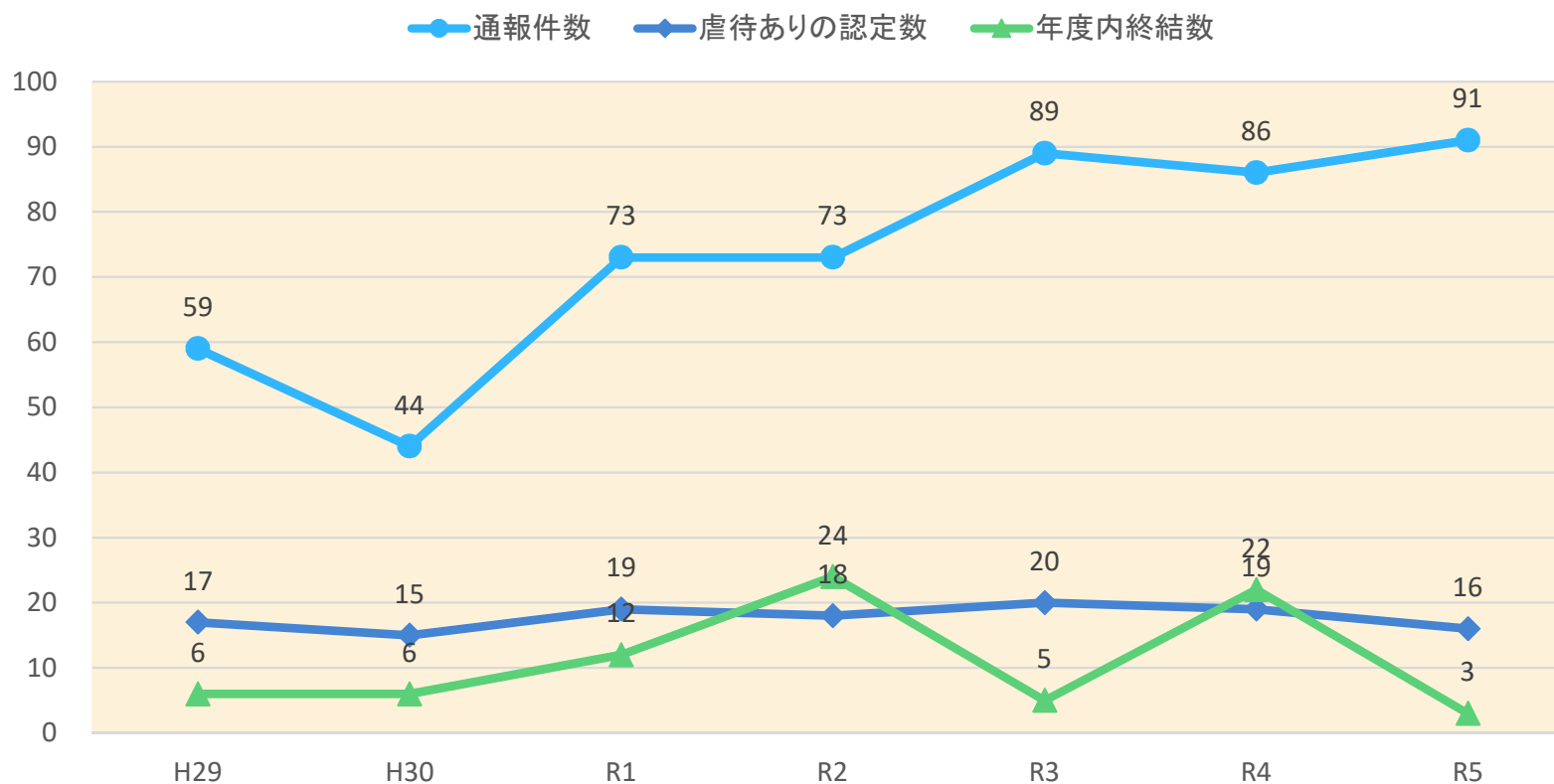
令和4年度から令和5年度にかけては、本人・家族から相談される件数が増加傾向となった。また、介護支援専門員やサービス提供事業所職員からの相談も増加傾向となった。多機関との連携に取り組み、医療介護連携、ケアマネ支援を進めることで相談がつながる件数も増えている。



権利擁護業務（虐待対応件数）

虐待通報件数は、令和元年度から急増しているが、虐待ありと認定された件数は横ばいである。

令和元年度以降、警察からの通報が増加したため全体数も伴って増加している。また、「縦レビュー会議」では、会議運営の効率化等を図り、虐待対応件数の増加に対応している。

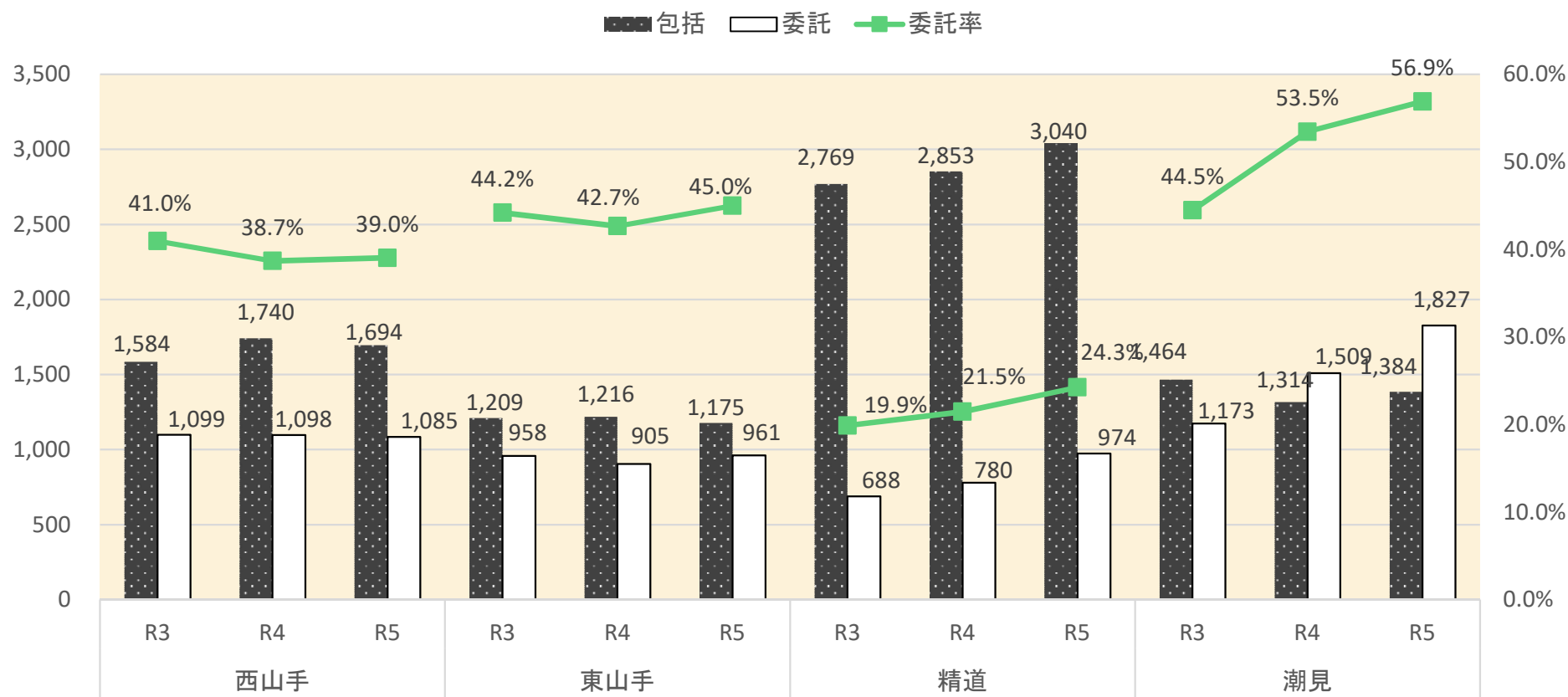


介護予防ケアマネジメント（予防プラン作成）

精道高齢者生活支援センター・潮見高齢者生活支援センターにおいては、包括・委託ともにケアプランの作成が増加している。

西山手高齢者生活支援センターでは、包括・委託ともにほぼ横ばいであったが、東山手高齢者生活支援センターでは、委託件数が増加となった。

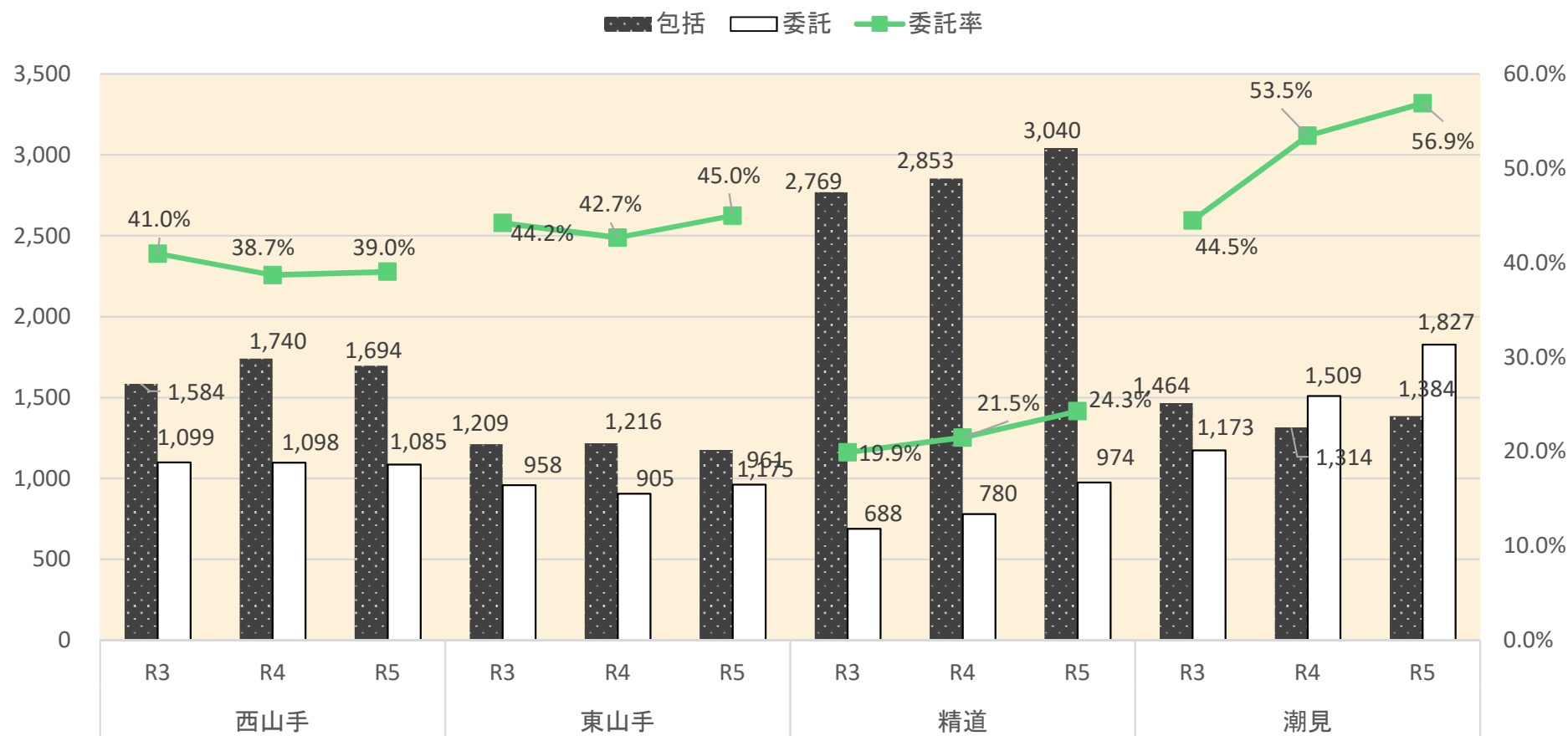
なお、自立支援・重度化防止につながるようなケアプランを作成できるケアマネジャーのスキルが必要であることから、引き続き地域ケア会議等でスキルの向上に努める。



介護予防ケアマネジメント（総合事業に関するケアプラン作成）

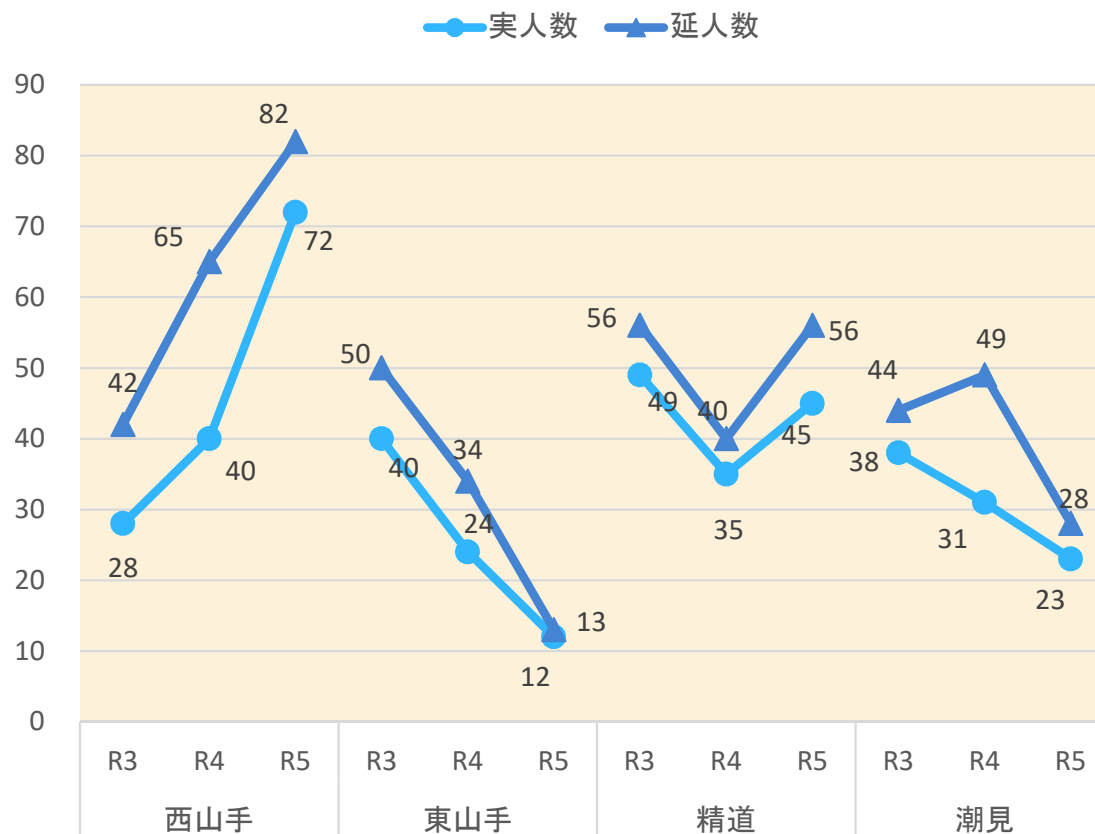
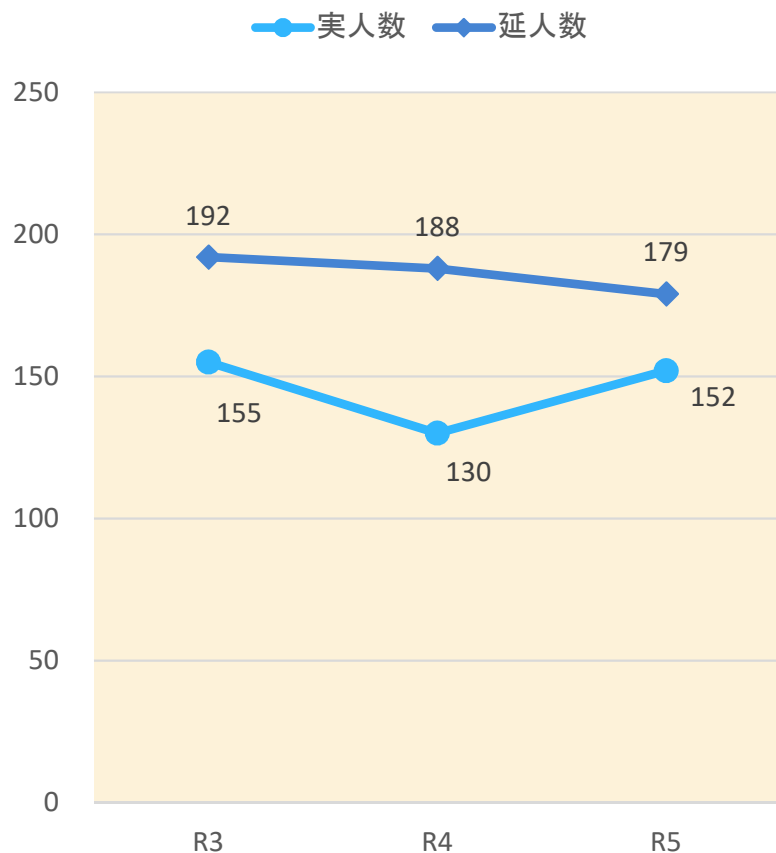
総合事業に関するケアプラン作成件数においても、精道高齢者生活支援センター・潮見高齢者生活支援センターが、包括・委託ともに増加している。

また、委託件数については、東山手高齢者生活支援センターが増加となった。



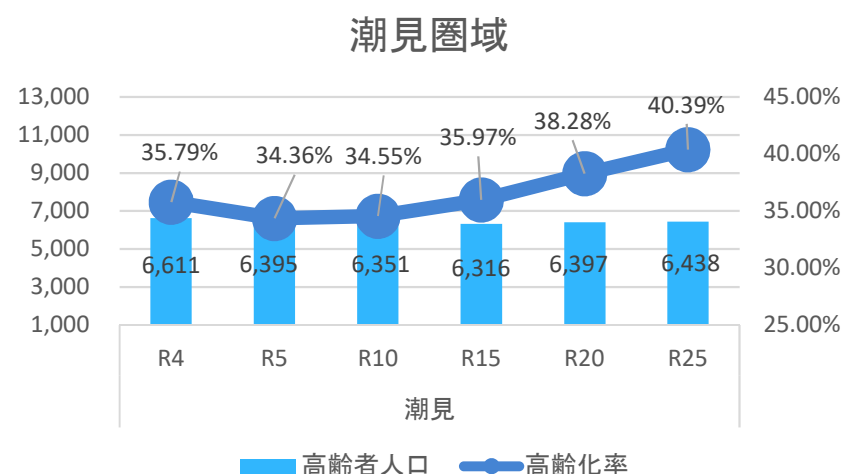
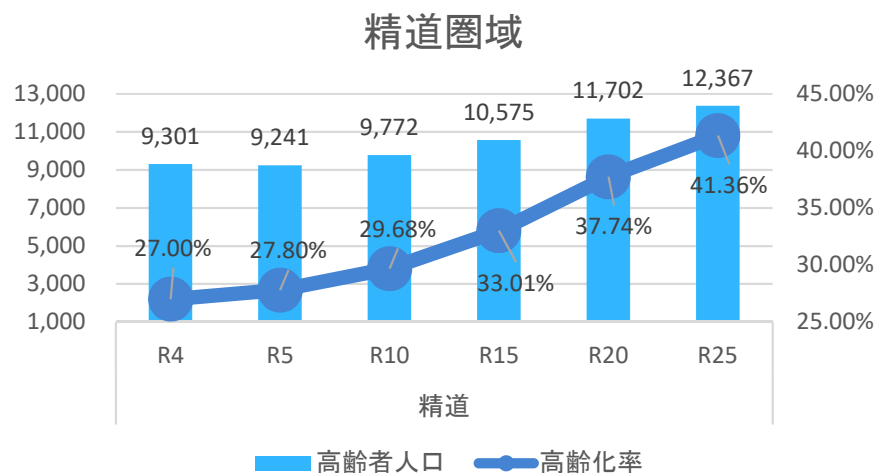
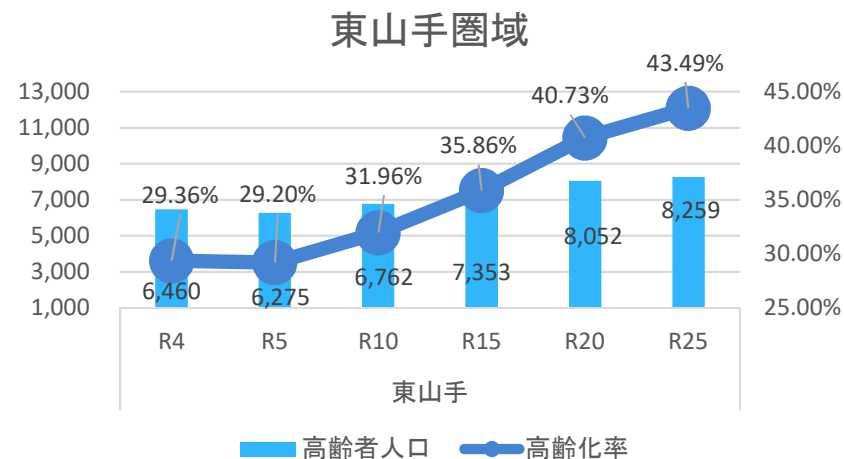
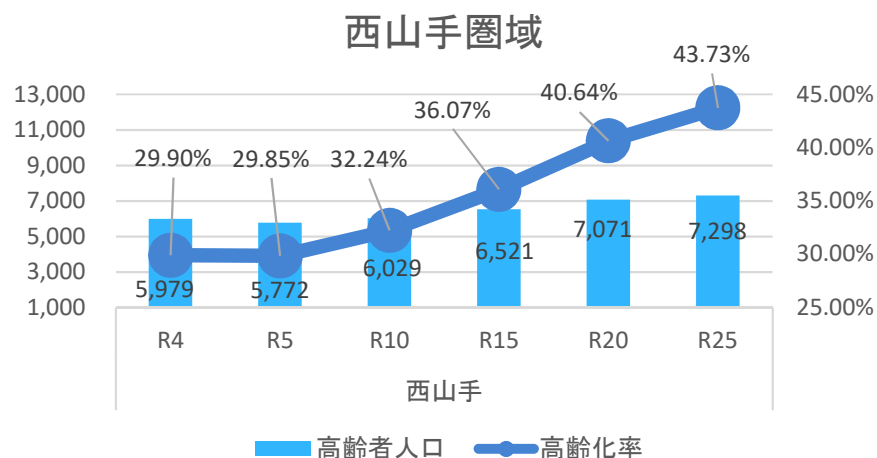
介護予防ケアマネジメント（ケアマネジャーからの相談件数）

全体的には、実人数が増加となった。実人数について、各高齢者生活支援センター別に見ると、西山手高齢者生活支援センターと精道高齢者生活支援センターでの相談件数は増加している。その一方で、他の高齢者生活支援センターでは、減少している。



今後の地域包括支援センターを取り巻く状況

■ 上昇し続ける高齢者人口と高齢化率（圏域別）



芦屋市将来人口推計結果より



まとめ

- 今後、高齢者人口の増加と共に、相談件数は増加し続けることが予想されるため、昨年度同様、支援体制を構築するのに必要な地域づくり、地域住民らと連携し開催する地域ケア会議を円滑に開催することが取り組みの鍵となることから、支え合い推進員との連携強化、SVの活用、地域ケア会議開催のシステム化に取り組む。
- 自立支援型地域ケア会議等にて、サービス利用優先になっていないか、一般介護予防や地域の役割を持つことを目標に活動できているか等を確認し、対象者の自立に向けた支援を行えるよう、引き続きケアマネジメント向上を目指していく。
- 要支援の方に自立に向けたケアマネジメントを行い、一般介護予防、総合事業と連携することも必要である。引き続き、自立支援型地域ケア会議等でケアマネジメントスキル向上を目指す。
- 総合相談の相談者は、本人・家族、又は介護支援専門員・サービス提供事業所職員からの相談が増加傾向となった。
- 総合相談において、特に精道圏域・潮見圏域における継続相談が、大幅な増加となった。
- 介護予防ケアマネジメントでは、精道圏域・潮見圏域において、ケアプランの作成件数が、包括・委託ともに増加している。
- 虐待通報件数は年々増加しているが、「虐待あり」と認定された件数は横ばいである。

